

四 半 期 報 告 書

第141期 第2四半期

自 2018年 7 月 1 日
至 2018年 9 月 30 日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第141期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 本 邦 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 近 藤 高 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	937,936 (492,548)	1,057,011 (534,865)	2,003,973
営業利益	(百万円)	77,024	61,397	147,445
四半期(当期)利益	(百万円)	83,783	78,150	173,816
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	80,879 (20,930)	74,408 (20,970)	168,180
四半期(当期)包括利益	(百万円)	278,058	168,426	361,599
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,493,607	2,690,767	2,553,391
資産合計	(百万円)	5,100,975	5,428,030	5,258,500
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	260.49 (67.41)	239.65 (67.54)	541.67
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	48.88	49.57	48.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	129,784	109,854	268,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△214,715	△139,957	△340,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72,492	△49,071	153,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	233,203	246,134	323,830

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を1,191億円(13%)上回る1兆570億円となりました。利益につきましては、営業面の努力、グループあがての原価改善活動の推進がありましたものの、原材料の値上がり、および前年同期の退職給付制度変更の影響などにより、営業利益は前年同期を157億円(20%)下回る613億円、税引前四半期利益は前年同期を120億円(11%)下回る983億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を64億円(8%)下回る744億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(自動車)

自動車におきましては、売上高は前年同期を65億円(2%)上回る2,935億円となりました。営業利益は前年同期を157億円(81%)下回る37億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4は減少したものの、ヴィッツが増加したことにより、売上高は前年同期並みの350億円となりました。

エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンが減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を25億円(5%)上回る493億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、欧州では減少したものの、北米や新興国などで増加したことにより、売上高は前年同期を33億円(2%)上回る1,737億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前年同期を11億円(3%)上回る354億円となりました。

(産業車両)

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが北米・欧州を中心に各地域で増加したことに加え、物流ソリューション事業でも増収となったことにより、売上高は前年同期を1,060億円(18%)上回る6,977億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(1%)上回る520億円となりました。

(繊維機械)

繊維機械におきましては、中国で織機が増加したことにより、売上高は前年同期を60億円(20%)上回る360億円となりました。営業利益は前年同期を3億円(10%)下回る30億円となりました。

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,695億円増加し、5兆4,280億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ326億円増加し、2兆6,572億円となりました。資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1,369億円増加し、2兆7,707億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益を983億円計上したことにより、1,098億円の資金の増加となりました。その結果、前年同期の1,297億円の増加に比べ、199億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に預金預入により1,635億円を支出したことで、1,399億円の資金が減少し、前年同期の2,147億円の減少に比べ、748億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が940億円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,771億円あったことなどにより、490億円の資金の減少（前年同期は724億円の資金の増加）となりました。

これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,461億円となり、前連結会計年度末に比べ777億円(24%)の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、421億円(資産計上分含む)であります。なお、この中には受託研究等の費用60億円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	24.67
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.55
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	16,291	5.25
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,936	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,524	3.71
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.12
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,922	1.91
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,903	1.58
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	4,106	1.32
計	—	182,805	58.88

(注) 1 当社は、自己株式(15,354千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

11,936千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

11,524千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,354,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,306,400	3,103,064	—
単元未満株式	普通株式 179,640	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,103,054	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	15,354,600	—	15,354,600	4.71
計	—	15,354,600	—	15,354,600	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		323,830	246,134
預入期間が3ヶ月超の定期預金		111,796	125,731
営業債権及びその他の債権		764,514	790,721
その他の金融資産		6,359	4,599
たな卸資産		223,714	252,810
未収法人所得税		9,359	11,113
その他の流動資産		54,219	51,211
流動資産合計		1,493,793	1,482,321
非流動資産			
有形固定資産		889,220	942,718
のれん及び無形資産		361,797	377,579
営業債権及びその他の債権		337	704
持分法で会計処理されている投資		10,352	10,133
その他の金融資産		2,441,545	2,551,677
退職給付に係る資産		29,232	29,809
繰延税金資産		27,017	28,683
その他の非流動資産		5,204	4,403
非流動資産合計		3,764,707	3,945,709
資産合計		5,258,500	5,428,030

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		479,253	450,343
社債及び借入金		400,803	345,303
その他の金融負債		71,683	69,963
未払法人所得税		27,097	16,905
引当金		7,754	8,784
その他の流動負債		19,284	22,126
流動負債合計		1,005,876	913,427
非流動負債			
社債及び借入金		767,297	856,822
その他の金融負債		70,912	63,603
退職給付に係る負債		86,655	89,462
引当金		8,460	7,982
繰延税金負債		665,342	704,006
その他の非流動負債		20,086	21,984
非流動負債合計		1,618,754	1,743,862
負債合計		2,624,631	2,657,289
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		80,462	80,462
資本剰余金		105,343	103,443
利益剰余金		1,084,139	1,133,600
自己株式		△59,284	△59,293
その他の資本の構成要素		1,342,730	1,432,553
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,553,391	2,690,767
非支配持分		80,478	79,974
資本合計		2,633,869	2,770,741
負債及び資本合計		5,258,500	5,428,030

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6	937,936	1,057,011
売上原価		△718,576	△814,126
売上総利益		219,360	242,884
販売費及び一般管理費		△155,906	△181,689
その他の収益		18,007	5,924
その他の費用		△4,436	△5,722
営業利益		77,024	61,397
金融収益		37,931	41,904
金融費用		△5,228	△5,355
持分法による投資損益		590	444
税引前四半期利益		110,316	98,391
法人所得税費用		△26,533	△20,241
四半期利益		83,783	78,150
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		80,879	74,408
非支配持分		2,903	3,742
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		260.49	239.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高		492,548	534,865
売上原価		△376,116	△414,576
売上総利益		116,431	120,289
販売費及び一般管理費		△82,443	△92,302
その他の収益		1,382	2,385
その他の費用		△2,568	△2,918
営業利益		32,802	27,453
金融収益		2,446	2,199
金融費用		△2,766	△2,571
持分法による投資損益		351	189
税引前四半期利益		32,834	27,270
法人所得税費用		△10,354	△4,537
四半期利益		22,479	22,733
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,930	20,970
非支配持分		1,548	1,762
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		67.41	67.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		83,783	78,150
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	8	165,817	72,643
確定給付制度の再測定		△1,575	△83
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		14	5
純損益に振替えられることのない項目 合計		164,256	72,565
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		29,847	19,297
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10	△1,721
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		160	134
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		30,018	17,710
税引後その他の包括利益合計		194,275	90,276
四半期包括利益		278,058	168,426
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		273,419	164,118
非支配持分		4,639	4,307

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	22,479	22,733
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	191,663	41,268
確定給付制度の再測定	△903	△519
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12	0
純損益に振替えられることのない項目 合計	190,772	40,748
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,115	19,022
キャッシュ・フロー・ヘッジ	175	△1,015
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	123	115
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	16,413	18,121
税引後その他の包括利益合計	207,186	58,870
四半期包括利益	229,666	81,603
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	227,096	79,353
非支配持分	2,569	2,250

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2017年4月1日残高		80,462	105,417	954,503	△59,272	1,209,592	—
四半期利益		—	—	80,879	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	165,589	△1,599
四半期包括利益		—	—	80,879	—	165,589	△1,599
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	5	—	—	△20,181	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	82	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△1,712	—	112	1,599
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	82	△21,893	△6	112	1,599
2017年9月30日残高		80,462	105,500	1,013,488	△59,278	1,375,294	—

2018年4月1日残高		80,462	105,343	1,084,139	△59,284	1,393,702	—
会計方針の変更の影響		—	—	3	—	—	—
2018年4月1日修正 再表示後残高		80,462	105,343	1,084,143	△59,284	1,393,702	—
四半期利益		—	—	74,408	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	72,103	△112
四半期包括利益		—	—	74,408	—	72,103	△112
自己株式の取得		—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	5	—	—	△24,838	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△1,899	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△112	—	—	112
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,899	△24,951	△8	—	112
2018年9月30日残高		80,462	103,443	1,133,600	△59,293	1,465,806	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計				
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	新株予約権					
2017年4月1日残高		△50,417	6	—	1,159,181	2,240,293	76,174	2,316,467	
四半期利益		—	—	—	—	80,879	2,903	83,783	
その他の包括利益		28,539	10	—	192,539	192,539	1,735	194,275	
四半期包括利益		28,539	10	—	192,539	273,419	4,639	278,058	
自己株式の取得	5	—	—	—	—	△6	—	△6	
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当		—	—	—	—	△20,181	△1,781	△21,962	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	—	82	—	82	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	178	178	
利益剰余金への振替		—	—	—	1,712	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	40	40	
所有者との取引額合計		—	—	—	1,712	△20,105	△1,562	△21,668	
2017年9月30日残高			△21,877	17	—	1,353,433	2,493,607	79,251	2,572,858

2018年4月1日残高		△52,397	1,426	—	1,342,730	2,553,391	80,478	2,633,869	
会計方針の変更の影響		—	—	—	—	3	—	3	
2018年4月1日修正 再表示後残高		△52,397	1,426	—	1,342,730	2,553,394	80,478	2,633,873	
四半期利益		—	—	—	—	74,408	3,742	78,150	
その他の包括利益		19,441	△1,721	—	89,710	89,710	565	90,276	
四半期包括利益		19,441	△1,721	—	89,710	164,118	4,307	168,426	
自己株式の取得	5	—	—	—	—	△8	—	△8	
自己株式の処分		—	—	—	—	0	—	0	
剰余金の配当		—	—	—	—	△24,838	△1,931	△26,770	
子会社に対する 所有者持分の変動		—	—	—	—	△1,899	△2,904	△4,803	
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	73	73	
利益剰余金への振替		—	—	—	112	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	△49	△49	
所有者との取引額合計		—	—	—	112	△26,746	△4,812	△31,558	
2018年9月30日残高			△32,956	△295	—	1,432,553	2,690,767	79,974	2,770,741

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		110,316	98,391
減価償却費及び償却費		79,362	87,735
減損損失		1,068	1,135
受取利息及び受取配当金		△34,515	△39,023
支払利息		3,883	4,601
持分法による投資損益(△は益)		△590	△444
たな卸資産の増減額(△は増加)		△11,387	△22,535
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△8,816	△1,914
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△25,737	△27,796
その他		△12,038	7,666
小計		101,544	107,816
利息及び配当金の受取額		34,561	38,964
利息の支払額		△4,041	△5,222
法人所得税の支払額		△2,279	△31,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,784	109,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△91,598	△115,158
有形固定資産の売却による収入		6,117	7,748
投資有価証券の取得による支出		△17,364	△10
投資有価証券の売却による収入		123	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△169,671	△7,502
貸付による支出		△344	△1,030
貸付金の回収による収入		362	604
預金預入による支出		△93,693	△163,597
預金引出による収入		158,020	149,680
その他		△6,667	△10,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△214,715	△139,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△117	△4,812
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		70	140
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)		28,061	22,499
短期借入れ(3ヶ月超)による収入		18,440	15,689
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出		△16,095	△18,996
長期借入れによる収入		90,600	94,095
長期借入金の返済による支出		△131,766	△177,104
社債の発行による収入		107,050	69,497
社債の償還による支出		△10,000	△25,980
自己株式の取得による支出		△6	△8
配当金の支払額	5	△20,181	△24,838
非支配持分への配当金の支払額		△1,781	△1,938
非支配持分からの払込みによる収入		422	—
その他		7,796	2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,492	△49,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,955	1,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△10,482	△77,696
現金及び現金同等物の期首残高		243,685	323,830
現金及び現金同等物の四半期末残高		233,203	246,134

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社豊田自動織機(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月13日に、当社取締役社長 大西 朗によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 見積りおよび判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）および「I F R S 第15号の明確化」（2016年4月公表）(合わせて以下、「I F R S 第15号」という。)を適用しております。I F R S 第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

I F R S 第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、自動車事業における車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品などの自動車関連の製品、産業車両事業におけるフォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、高所作業車などの製品、繊維機械事業における織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器などの製品の販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび販売奨励金などを控除した金額で測定しております。

また、保守契約や、自動倉庫、物流ソリューションなどの工事契約を含むサービスの提供については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度は、主として見積原価総額に対する累計発生原価の割合で算出しております。

4. セグメント情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	287,064	591,732	30,042	29,097	937,936	—	937,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,056	676	106	11,464	24,304	△24,304	—
計	299,120	592,408	30,149	40,562	962,240	△24,304	937,936
セグメント利益 又は損失(△)	19,462	51,290	3,378	2,881	77,013	11	77,024
金融収益							37,931
金融費用							△5,228
持分法による投資損益							590
税引前四半期利益							110,316

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	293,528	697,747	36,082	29,652	1,057,011	—	1,057,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,688	672	121	12,727	29,210	△29,210	—
計	309,217	698,420	36,204	42,379	1,086,221	△29,210	1,057,011
セグメント利益 又は損失(△)	3,716	52,020	3,027	2,623	61,387	9	61,397
金融収益							41,904
金融費用							△5,355
持分法による投資損益							444
税引前四半期利益							98,391

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3	
売上高								
外部顧客への売上高	144,307	317,151	15,493	15,596	492,548	—	492,548	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,112	349	53	6,355	12,871	△12,871	—	
計	150,419	317,501	15,546	21,952	505,419	△12,871	492,548	
セグメント利益 又は損失(△)	3,837	26,097	1,120	1,749	32,804	△2	32,802	
金融収益								2,446
金融費用								△2,766
持分法による投資損益								351
税引前四半期利益								32,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3	
売上高								
外部顧客への売上高	143,470	355,999	20,630	14,765	534,865	—	534,865	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,094	298	58	6,611	15,063	△15,063	—	
計	151,564	356,297	20,689	21,377	549,929	△15,063	534,865	
セグメント利益 又は損失(△)	△1,819	26,005	2,119	1,149	27,455	△1	27,453	
金融収益								2,199
金融費用								△2,571
持分法による投資損益								189
税引前四半期利益								27,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	20,181	65	2017年3月31日	2017年6月12日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月12日 定時株主総会	普通株式	24,838	80	2018年3月31日	2018年6月13日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	21,734	70	2017年9月30日	2017年11月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	23,286	75	2018年9月30日	2018年11月26日

6. 収益

当社グループは、注記4「セグメント情報」に記載のとおり、「自動車」、「産業車両」、「繊維機械」の3つを報告セグメントとしております。なお、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としております。また、収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

		日本	アメリカ	その他	合計
自動車	車両	35,007	—	—	35,007
	エンジン	30,502	99	18,783	49,385
	カーエアコン用 コンプレッサー	34,183	60,102	79,422	173,708
	電子機器・ 鋳造品ほか	28,444	2,152	4,831	35,428
産業車両		111,775	259,251	326,720	697,747
繊維機械		739	2,415	32,928	36,082
その他		29,381	—	270	29,652
合計		270,033	324,020	462,957	1,057,011

自動車セグメントにおきましては、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品などの自動車関連の製品の販売を行っており、国内外の自動車関連メーカーを主な顧客としております。

産業車両セグメントにおきましては、フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、高所作業車などの製品の販売および保守契約や、自動倉庫、物流ソリューションなどの工事契約を含むサービスの提供を行っており、国内外のユーザーおよび代理店を主な顧客としております。

繊維機械セグメントにおきましては、織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器などの製品の販売を行っており、国内外の販売店を主な顧客としております。

これらの製品の販売等にかかる収益は、注記3「重要な会計方針」に従って、会計処理しております。

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	80,879	74,408

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	20,930	20,970

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,488	310,486

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,488	310,486

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

・レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場(十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場)における同一資産または負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

・レベル2

活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産または負債の公表価格、資産または負債の観察可能な公表価格以外のインプットおよび相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

・レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産または負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	104,568	—	—	101,587	101,587
リース投資資産	281,056	—	—	273,339	273,339
金融負債					
社債(注)	550,240	—	551,757	—	551,757
長期借入金(注)	513,832	—	514,123	—	514,123
リース債務	104,009	—	—	104,006	104,006

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	124,994	—	—	122,053	122,053
リース投資資産	293,744	—	—	285,577	285,577
金融負債					
社債(注)	608,345	—	607,522	—	607,522
長期借入金(注)	451,034	—	449,956	—	449,956
リース債務	95,314	—	—	95,182	95,182

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産および短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

リース投資資産の公正価値は、将来のリース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金および販売金融に係る貸付金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の公正価値は、将来のリース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。また、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	4,793	—	4,793
その他	1,530	—	—	1,530
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,326,505	851	102,466	2,429,822
合計	2,328,035	5,644	102,466	2,436,146
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,165	—	6,165
合計	—	6,165	—	6,165

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	5,888	—	5,888
その他	1,730	—	—	1,730
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,422,932	858	112,127	2,535,918
合計	2,424,662	6,746	112,127	2,543,537
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,817	—	4,817
合計	—	4,817	—	4,817

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップに係る取引です。

先物為替予約の公正価値は、為替相場等観察可能な市場データに基づき算定しております。通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、主に簿価純資産方式により算出しております。重要性の高い銘柄については、修正簿価純資産方式により、必要に応じて時価修正を加えて算出しております。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	94,528	102,466
利得および損失合計	7,329	8,756
損益	—	—
その他の包括利益(注)	7,329	8,756
購入	191	905
売却	△230	—
その他	△23	△0
期末残高	101,795	112,127

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIの金融資産に係る評価差額」に含まれております。

9. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
トヨタ自動車(株)および その子会社		
製品の販売および サービスの提供	109,577	112,835
部品の購入および サービスの受領	7,823	8,669

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	原	光	爵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	正	英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。